

第19回 青森県総合教育会議

日時：令和5年11月28日(火)10:00～

場所：青森県庁南棟2階 第三応接室

次 第

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 事

(1) 青森県教育改革有識者会議からの中間報告について
概要説明（企画調整課長）

(2) 意見交換

4 閉 会

中間報告書

～最終提言策定に向けて～

青森県教育改革有識者会議

議論の中心は、未来を生き抜く子どもたち。

- 2040年、今の小1は24歳、中1は30歳、高1は33歳。教育議論の中心は、「将来のあおもりを牽引し、未来を生き抜いていく子どもたち」。あおもりで生まれ育ったことに誇りを持ちながら、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓ける人づくりを目指す。
- AI等の技術革新が更に進んだ世界で求められる力は、①新たな価値を創造する力、②対立やジレンマを克服する力、③責任ある行動をとる力 <OECD Education 2030より>。また、教育サービスにおけるサプライサイドからディマンドサイドへの転換、すなわち“パラダイムシフト”を起こし、個別最適な教育環境を整える。教育は、将来のあおもりを牽引する子どもたちに向けた「未来への投資」。行政も企業も県民も、全県を挙げて、この理念を共有していくことが必要。
- 教職員は、学校で子どもたちの成長に寄り添う屋台骨。子どもたちのWell-Being向上のためには、同時に教職員のWell-Being向上も進めることが必要。

▶▶ 「次年度から直ちに実行すべき具体施策」に反映

学校も行政も、常に変化し続けるもの。

- こどもの主体性を育てる探究学習、ICTを活用した新しい学びや個別最適な学びなど、学校は常に変化し続けるもの。そして、「通いたくなる学校」づくりを進め、大人も子どもも、変化・失敗を恐れずチャレンジできる余白と環境が必要。
- 教育行政も、入試制度改革、不登校等の実情に応じた新しいスタイルの学校づくり、県立高校の魅力向上策など、中長期的な検討が必要なテーマについて、積極的かつ丁寧に議論を進めることが必要。
- 知事は、教育投資が長期的視点で継続的に行われるよう、取組に必要な財源を積極的に確保。

【提言】 次年度から直ちに実行すべき具体施策 I

① 学校の働き方改革、教職員のWell-Being向上 <教職員の余白づくり>

<教員が担う必要のない業務の分別・アウトソース、学校DX>

- 中学校部活動の原則全員入部の考え方の見直し、地域連携・地域移行の推進
- 保護者など外部との連絡手段のデジタル化を可能にする環境の整備や自動採点システムの導入（県立学校）
- 教員の働き方改革の成果が十分に発揮されるよう市町村の主体的・自発的な取組を県教育委員会が支援（市町村立学校）
- スクールサポートスタッフ、ICT支援員、部活動指導員等の各種外部人財について、現場の声を踏まえて拡充（文部科学省・学校DXアドバイザーの活用促進）

<教員のスキルアップ支援、魅力化>

- 若手や次世代ミドルリーダーの育成研修、マネジメント研修、探究学習・個別最適な学びの実現に向けた研修の更なる充実
- 管理職（特に校長）向けコーチング*研修、アントレプレナーシップ*研修、教室マルトリートメント*防止研修の導入
- 教員の研修受講履歴の記録義務化への対応

※コーチング・・・こどもの話に傾聴し、内面に持っている自発性や可能性を引き出し、目標達成をサポートするコミュニケーションのこと。

※アントレプレナーシップ・・・新たな事業やサービスを創造し、リスクに立ち向かう精神・姿勢のこと。日本語では、起業家精神と訳される。

※教室マルトリートメント・・・違法ではないが適切ではない態度、不適切な関わり。

【提言】 次年度から直ちに実行すべき具体施策 Ⅱ

②教育DX、学びのアップデート<こどもたちの学びの環境づくり>

<自ら未来を切り拓ける探究学習・STEAM教育>

- 英語スキルアップに向けたデジタル教材の導入
- オンラインを含めた国際交流のトライアル充実
- 文部科学省が展開する「トビタテ留学JAPAN」等との連携強化や県内高校生等への海外留学支援と留学体験者の交流による海外へ挑戦する機会拡大
- STEAM教育・情報教育の充実、高校「情報Ⅰ」などの授業水準向上に向けたデジタル教材導入

<個別最適で誰一人取り残さない、あらゆるこどもたちの学びの場づくり>

- 特別支援教育の充実、特別支援教育支援員の配置促進、ICT活用推進
- 児童生徒の相談窓口の設置・運用、校内での対応の在り方研究（校内教育支援センターの運営・関係機関との連携を含む）
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の配置促進
- 教育データを利活用した学習・指導の個別最適化（教育ダッシュボードの導入検討）
- 困窮世帯向け高等教育進学支援（高校→大学・専門学校への進学支援）
- ヤングケアラー支援

【提言】 次年度から直ちに実行すべき具体施策 Ⅲ

③学校の経営力強化＜教育改革の出発点＞

＜センターピンは、学校の経営者たる「校長」＞

- 「明日からはじめる」学校業務改善のヒント発信（note掲載済）
- 教育委員会による学校の経営力強化に向けた伴走型支援、校長裁量の可視化
- 学校裁量経費の措置

＜ほか、学校全般に関わること＞

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
- 社会教育と学校教育の連携（教育委員会組織内の情報共有、施策連携等）
- 学校経営に関する先進事例の収集（複数校一括経営、学校事務の集約・機能強化等）

【参考】「明日からはじめる」学校業務改善について考えるヒント集

「こどものためになっていない」と感じることはどんどんやめる

【授業準備】

- 授業で使うプリントを減らす。補助的なものが必要な場合は、Googleを使用している場合にはClassroomに保管するなどして紙を極力なくす

【評価や成績処理】

- 忘れものチェックや手あげのカウントをやめる
- ルーブリックを生徒に示して、評価基準や評価材料を明確化
- （導入している自治体においては）校務支援システムの活用
- （導入している自治体においては）学習支援員との連携

【学校行事の準備・運営】

- 儀式的行事（入学式、卒業式、始業式、終了式等）の練習回数を減らす
- 健康安全・体育的行事、健康診断、避難訓練、運動会（体育大会）などの回数の精査
- 統合できる行事はないかといった視点で考えてみる

【家庭との連携】

- 学校から発信する情報をペーパーレス化する
- 保護者との連絡は電話以外のコミュニケーションツール（アプリやWeb）へ移行する
- 保護者面談にはオンラインを活用する

本年度議論している論点（8/22 第1回ほか各回資料より）

1. 学校の働き方改革、教職員のWell-Being向上 <教職員の余白づくり>

【① 教員が担う必要のない業務の分別・アウトソース、学校DX】

- スクールサポートスタッフ、ICT支援員、部活動指導員の拡充
- 統合型校務支援システム等の小中学校を含めた県内全公立学校への整備
- 部活動改革、「学校・教師が担う業務に係る3分類（H31.中教審答申）」の再認識・徹底

【② 教員のスキルアップ支援、魅力化】

- 若手教員塾、ミドルリーダー研修の促進

2. 教育DX、学びのアップデート <こどもたちの学びの環境づくり>

【① 自ら未来を切り拓ける探究学習・STEAM教育】

- 端末活用の促進、英語・STEAM分野等でのデジタル教材導入
- スーパーサイエンスハイスクール(SSH)、グローバル教育・国際交流、一貫教育の実践

【② 個別最適で誰一人取り残されない、あらゆるこどもたちの学びの場づくり】

- 教育データを活用した個別最適化、特別支援教育、不登校支援・遠隔教育

3. 学校の経営力強化 <教育改革の出発点>

【① センターピンは、学校の経営者たる「校長」】

- 「明日からはじめる」学校業務改善のヒント発信
- 校長裁量の幅広さの可視化、積極的な権限委譲の検討
- 外部識者等による、学校経営者(校長)に対する伴走型のマネジメント支援
- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

青森県教育改革有識者会議の概要

設置目的

- 青森県教育施策の大綱及び教育施策全般にわたる専門的事項について、外部有識者の幅広い見地から助言等を得ることを目的に、「**青森県教育改革有識者会議**」を、設置（7/31付け）。

会議の概要

- 大谷真樹知事参与を議長とし、**全国で教育改革を実践する有識者が委員に就任**。
- 委員の構成は、**常任委員として、大谷参与を含む8名、特別委員として10名が就任（参考のとおり）**。
- これまで6回にわたって、教員の負担軽減に関しては、教員の働き方改革、学校DX、部活動のあり方、また、学校教育については、生徒指導のあり方などについて、議論を交わしてきました。

運営について

- 会議は**オンライン開催を基本**とし、議論の内容は、**教職員・保護者をはじめ県民へ幅広く発信**。
- 提言のとりまとめは**常任委員を中心**とし、**特別委員はテーマに応じた事例紹介や論点示唆等**を行う。
- 今後、**改革会議からの情報発信を行うオウンドメディア（note）**を作成。このメディアで、**教育改革に関する全国の先進事例を、教職員・保護者等の県民へ積極的に発信中**。

会議のアウトプットについて

- 本会議の提言を踏まえて、知事は、教育大綱「**あおり未来教育ビジョン Ver.1.0**」**（仮称）**を策定。策定に当たっては、総合教育会議を通じて教育委員会と協議。
- ビジョンは、次年度以降の本会議での議論内容等を踏まえて、逐次アップデートを予定。
- PDCA推進の観点から、**次年度以降は、教育委員会の取組や進捗等を本会議にフィードバック**し、より効果的な政策に繋げるサイクルを確立。

常任委員

委員名	所属等	役職
大谷真樹（おおたにまさき）	知事参与、インフィニティ国際学院学院長	議長
森万喜子（もりまさこ）	北海道初任段階教諭指導講師・前北海道小樽市公立中学校校長	副議長
合田哲雄（ごうだてつお）	文化庁次長	顧問
三戸延聖（さんのへのぶまさ）	弘前大学教育学部教職実践専攻・教職大学院教授	
日野田直彦（ひのだなおひこ）	武蔵野大学中高・附属千代田高 中高学園長、千代田国際中 校長	
平井聡一郎（ひらいそういちろう）	合同会社未来教育デザイン代表社員	
藤岡慎二（ふじおかしんじ）	産業能率大学経営学部教授、（株）Prima Pinguino代表取締役	
森山達央（もりやまたつお）	株式会社スパイスアップ・アカデミア代表取締役	

特別委員

委員名	所属等
生重幸恵（いくしげゆきえ）	特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長
江川和弥（えがわかずや）	フリースクール全国ネットワーク代表理事
工藤勇一（くどうゆういち）	学校法人堀井学園理事、横浜創英中学・高等学校校長
讃井康智（さぬいやすとも）	ライフイズテック株式会社取締役、最高AI教育責任者（CEAIO）
澤田真由美（さわだまゆみ）	株式会社先生の幸せ研究所代表取締役
島康子（しまやすこ）	Yプロジェクト株式会社代表取締役
陳内裕樹（じんないひろき）	内閣府クールジャパンプロデューサー、東北芸術工科大学客員教授、日本薬科大学特別招聘教授
住田昌治（すみたまさはる）	学校法人湘南学園学園長
橋本大也（はしもとだいや）	デジタルハリウッド大学教授
本間正人（ほんままさと）	京都芸術大学・社会構想大学院大学客員教授、NPO学習学協会代表理事

青森県教育改革有識者会議スケジュール

(参考資料)

R5年度								R6年度	
8	9	10	11	12	1	2	3	4～	

(月)

